

はじめに

国際防災研修センター（DRLC：Disaster Reduction Learning Center、以下「DRLC」と記載する。）は、2007年4月、JICAと兵庫県の共同により設立された。設立以降、神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に、兵庫県内の多彩な防災・国際機関と連携し、幅広い協力と支援のもと、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市の経験・教訓と蓄積された知見を活かして、開発途上国の国づくり人づくりを支えるJICAの防災分野研修を総合的に調整、支援する様々な活動を展開してきた。

2011年からは、東日本大震災の経験と教訓も織り込むなど、新たな要素を組み入れながら、途上国に対しての防災分野事業を行っている。

また、将来的に大規模な被害を伴って発生が予想される南海トラフ地震への備えにも焦点をあて、各地の防災関連機関や被災自治体のほか、防災団体・コミュニティなどとの連携を図りつつ、開発途上国における防災分野の人材育成を進めている。

国際防災研修センター実行委員会（以下、「実行委員会」と記載する。）は、こうしたDRLCの活動支援、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める体制整備を行なっている。

本報告書は、国際防災研修センター及び実行委員会の設立から12年目となる2018年度に実施した具体的な活動内容をまとめたものである。

I 実行委員会が活動支援を行う国際防災研修センター（DRLC）について

1 背景

1995年に発生した阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）は、近代日本が初めて経験した都市直下型地震であり、兵庫県神戸市を中心に甚大な被害をもたらし、死者約6,400人超、被害総額が約10兆円に及ぶ未曾有の大災害となった。

しかしながら、国内に留まらず広く世界から多くの支援を受けて、被災地域は急速な復旧を実現し、総力を挙げて復興に努め、この経験と教訓を基に現在も防災・減災に重点を置いた社会作りを積極的に推進している。

この大震災から10年目の2005年1月に神戸市で開催された「第2回国連防災世界会議（兵庫会議）」では、その後の世界の防災戦略の指針となる「兵庫宣言／兵庫行動枠組2005-2015」（通称HFA）が採択された。この中で、世界の災害被害軽減に向けて、途上国の災害対応能力を国際的な協力を通じて緊急に強化する必要性、特に災害の予防、被害軽減、備え、脆弱性を軽減することの重要性が強く謳われている。

また、その10年後の2015年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」（通称 the Sendai Framework）では、兵庫行動枠組（HFA）を発展させた形で、防災の事前投資の重要性、防災主流化の促進、災害後の復興過程における「より良い復興（Build Back Better）」の考え方の導入など、災害リスク軽減、社会の強靱化の視点、ジェンダーや災害弱者を含む多様なステークホルダーの役割も盛り込まれた。また、この会議で日本政府は、今後の防災協力でSFDRRで盛り込まれた防災の視点を積極的に取り込み、国際社会と共に災害に負けない強靱な社会の構築への貢献として、2015～2018年の4年間で、防災関連分野で計

40億ドルの協力、4万人の人材育成を実施する「仙台防災協カイニシアティブ」を提唱し、日本の持つ災害対応に係る豊富な知見を国際協力に一層活用していくことを表明した。

このような背景のもと、DRLCとしても仙台防災枠組（the Sendai Framework）の視点に則した防災協力事業を実施する。

2 目的

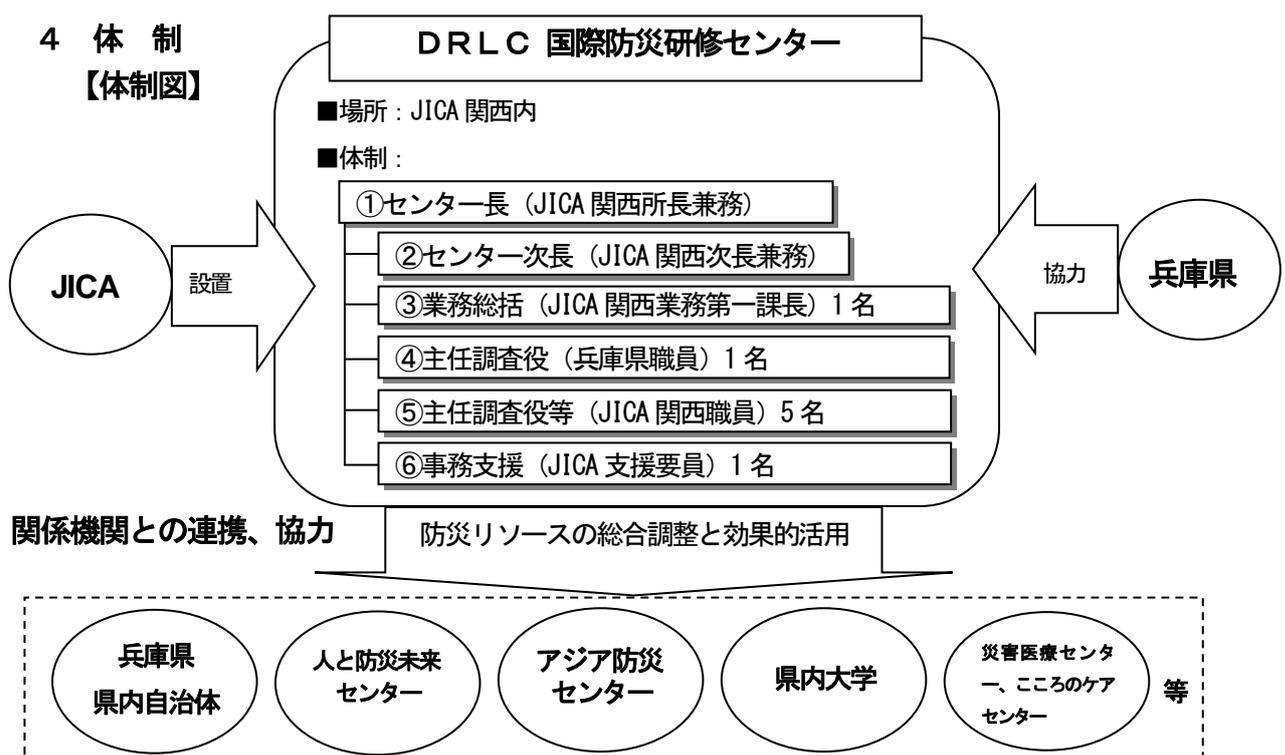
阪神・淡路大震災の復興シンボルプロジェクトとして神戸市東部の臨海地に整備された新都心「HAT 神戸」には、JICA 関西のほか、OCHA（国連人道問題調整事務所）神戸事務所、WHO（世界保健機関）神戸センター・人と防災未来センターやアジア防災センターなどの防災関連、国際交流・国際協力機関が数多く集積している。DRLCは、こうした様々な国際機関、防災関連機関と連携して、防災人材育成の視点から、阪神・淡路大震災などの日本の災害経験と知見に基づく防災技術を広く効果的に世界に発信し、開発途上国の防災力向上に貢献することを目指す。

3 活動

DRLC は、日本、特に阪神・淡路大震災を通じた兵庫県や神戸市などの経験と教訓、蓄積された知見を活かし、開発途上国の国づくり人づくりを支える JICA の防災分野研修を総合的に調整、支援する拠点として、次の事業を展開している。

- ① 防災分野研修の総合調整
- ② 防災分野研修の効果的実施
- ③ 防災分野研修における人的ネットワークの構築とその有機的な活用
- ④ 防災分野研修のリソースに係るデータベースの整備
- ⑤ 兵庫県の防災知見の国際防災人材開発への活用

4 体制 【体制図】



II 実行委員会の体制について

前項で示した DRLC の活動を支援し、その根幹となる人材育成面において、国際的な防災人材育成に関する調査研究を進める実行委員会の組織体制は、次のとおりである。

1 構成団体

独立行政法人国際協力機構（JICA）、JICA 関西センター（JICA 関西）、兵庫県

2 委員構成

- ・ 委員長：JICA 関西所長
- ・ 委員：JICA 関西次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課長
- ・ 監事：JICA 国内事業部計画担当次長、兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課班長
(事務局長：JICA 関西/DRLC 主任調査役（兵庫県企画県民部総務課主幹）)

III 国際防災研修センター（DRLC）の主な活動について（2018 年度）

DRLC は、国際的な防災人材育成の効果的実施のため、2018 年度中に次の活動を行った。

1 JICA 関西における防災分野研修の効果的、効率的実施を促進

2018 年度、68 か国から 214 人の研修員を受け入れ、防災分野に関する研修を行った。

(1) 防災分野課題別研修の実施

課題別研修コース（15 コース）を実施した。



2018年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 (A) 2018/5/13-6/30 (49 日間)、7 名 (B) 2018/11/5-12/19 (45 日間)、8 名	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
2	中央アジア・コーカサス総合防災行政 2018/6/18-7/28 (41 日間)、6 名	中央アジア・コーカサス地域を対象とし、中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象に、「仙台防災枠組 2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	学校を中心とした防災能力向上 2018/6/24-7/14 (21 日間)、7 名	本研修では中央または地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育がいかされた事例、阪神淡路大震災の教訓から常時の防災教育プログラム強化及び災害時の被災学校支援を目的に教職員で組織された兵庫県独自の取り組みである「震災学校支援チーム(EARTH)」などの事例を通して、所属機関における学校を中心とした防災教育システム(計画)の改善を目的に実施する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、兵庫県教育委員会)
4	救急救助技術 2018/7/23-9/29 (69 日間)、8 名	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助に携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪市消防局)
5	新災害におけるこころのケア 2018/8/19-31 (13 日間)、8 名	災害により心身に大きなストレスやトラウマを受けた人々への心理社会的支援に関するアプローチの習得を通じて、各国に適した「こころのケア」モデルの確立させるため、日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
6	総合防災行政(B) (ブラジル向け) 2018/8/19-9/15 (28 日間)、8 名	ブラジルでは、自然災害による社会的・経済的損失は、当地域の持続的な発展を損なう要因の一つとなっている。日本の中央・地方政府が行う多様な災害への対応・対策に関する理解を通じ、参加者が、総合的な防災・減災の考え方に基づき、ブラジルの防災・減災計画を改善するための支援を目的とする。 (主要研修機関：(特非)多言語センターFACIL)

No.	コース名等	背景及び目的
7	防災主流化の促進 2018/8/26-9/8 (14日間)、9名	<p>災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言える。上記を踏まえ、本プログラムでは防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、アジア防災センター)</p>
8	ASEAN 災害医療・救急医療 2018/9/18-10/18 (31日間)、8名	<p>ASEAN 域内での災害発生時には、能力や機能の異なる域内各国チームが相互補完的かつ互恵的に協力し、より効果的に迅速な医療支援活動を実施することが想定されているが、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーの後発 ASEAN 諸国は、災害医療及びその基礎となる救急医療が未熟な状況であることから、この4カ国の災害医療・救急医療における能力強化を目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、大阪府済生会千里病院千里救命救急センター)</p>
9	コミュニティ防災 2018/10/8-11/17 (41日間)、11名	<p>我が国における市民(自主防災組織)や学校、企業、NPO等が行う防災活動事例を紹介し、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介している。</p> <p>(主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)</p>
10	中南米災害医療マネージメント 2018/10/14-12/1 (49日間)、10名	<p>中南米諸国において災害医療業務に従事する人材を対象に、阪神・淡路大震災、東日本大震災など、災害の被害から復興した経験・知識や蓄積してきた技術を提供し、参加国・地域における災害医療体制整備を促進することを目的に実施する。</p> <p>(主要研修機関：兵庫県災害医療センター)</p>
11	アフリカ地域総合防災対策 2019/1/6-2/16 (42日間)、10名	<p>本研修は、自然災害による被害が増加しつつあるアフリカ地域の防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央および地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。</p> <p>(主要研修機関：アジア防災センター)</p>
12	総合防災行政(A) 2019/1/6-2/16 (42日間)、10名	<p>本研修は中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央および地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。</p> <p>(主要研修機関：アジア防災センター)</p>
13	中米防災対策 2017/1/7-2/16 (41日間)、12名	<p>自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するために、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とし、特に、地方防災計画の策定を通じた優先的に実施すべき防災対策の立案、及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上に焦点をあて、具体的方策に関する知識を身につける。</p> <p>(主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、アジア防災センター)</p>

No.	コース名等	背景及び目的
14	災害に強いまちづくり 戦略 2019/1/7-2/23 (48 日間)、13 名	わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
15	新迅速な復旧、より良い復興に向けた防災 2019/3/31-4/13 (14 日間)、16 名	事前復興や住宅・生活再建、安全なコミュニティの推進、地域産業・経済の復興など、多くの災害から蓄積された日本の知見を基に、災害後の復旧・復興に焦点を当て、「より良い復興」の考えのもと迅速な復旧を実現するため、法律や制度を含め、日本において官民が行ってきた活動や支援システムを学ぶ。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)

(2) 防災分野国別研修の実施

課題別研修（15 コース）以外に、下記の国別研修（4 コース）及び国別研修（科学技術）（4 コース）を実施した。

国別研修

No.	コース名等	背景及び目的
1	インドネシア 統合水資源管理(水文観測、ダム管理、低水管理(水配分)、洪水管理等) 2018/7/16-7/27 (12 日間)、7 名	インドネシアの公共事業・住宅省の水資源総局、調査開発庁および人材開発庁と協働して、河川事務所の能力強化のため、河川事務所が担う河川管理、ダム建設・管理に関する日本における事業実施体制、手法等を学び、今後のプロジェクトおよび公共事業・住宅省5か年計画に含まれる河川管理、ダム建設・管理の実施計画に反映することを目的とする。 (直営)
2	イラン 地方自治体における防災能力強化 2018/8/26-9/22 (28 日間)、10 名	2000 年代初頭から行ってきた首都テヘラン市を中心とした防災能力強化の支援成果をイラン全土へ拡大するため、都市・地方自治体管理機構及び各地方自治体の防災担当（副市長レベル）を対象に、大・中都市における各種災害に対する地域防災計画が適切に策定・改善されることを目的とする。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
3	マレーシア LEP2.0 被災者への心理的ケア 2018/11/19-12/1 (14 日間)、10 名	近年多発する大規模な洪水や地滑り等の自然災害、また2014年の飛行機事故といった人的災害によって急速にマレーシア国でニーズが高まる被災者への心理的ケア、また適切な心理的ケアを提供するための人材育成に資するため、阪神・淡路大震災を契機に日本で広く普及した災害後の被災者への心理的ケア（こころのケア）を中心に、日本の経験や、チリ国で2010年に作成された「こころのケアマニュアル」「災害時のヘルスケアマニュアル」の内容改訂を共有し、国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの3組織による、こころのケアを行う上での実践的な経験・知識の習得を目的とする。 (主要研修機関：兵庫県こころのケアセンター)
4	トルコ 博物館及び文化財の自然災害からの保護に係る能力開発 2018/11/19-12/1 (14 日間)、10 名	博物館や収蔵する文化財、展示品を自然災害、特に地震からの被害を軽減するため、耐震性の強化など、予算、人的資源、および技術的な利用可能性を考慮しながら必要な対策を推進する計画を策定する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター)

	2019/2/11-3/2 (20日間)、9名	
5	セルビア/ボスニア・ヘルツェゴビナ 災害危機管理能力向上 2019/2/17-3/3 (15日間)、11名	近年、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナともに洪水被害が各地で発生していることに加え、地震も頻発しており、対応の必要性が認識されているが、これまで両国とも災害対策への取り組みは十分ではなく、人材育成も進んでいないことから、今回の研修においては特に災害発生後の緊急対応に重点を置き、日本における災害対応の概要、災害時の中央省庁の役割等を学ぶ。(直営)
6	チリ 災害リスク削減のための行政・計画 2019/3/11-3/22 (12日間)、10名	チリは日本同様、各種災害の多発国であるが、災害予防、減災対策に対する取り組みが課題となっている。本研修は減災投資の推進等に係る日本の知見、経験を共有することにより、日本の減災、防災の行政体系、地域防災計画、減災対策に対して理解を深め、減災投資の実施の重要性を認識し、地方レベルでの実施を推進する方策の検討に繋げる。 (主要研修機関：(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルプランニング)

国別研修 [科学技術 (※)]

No.	コース名等	概要
1	インドネシア レーダーデータの解析 (火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究プロジェクト)	受入先：京都大学防災研究所、人数：2名、期間：2018/6/25-7/7
2	インドネシア 火山観測システムの運用 (火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究プロジェクト)	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2018/6/25-7/7
3	メキシコ 測地インバージョン技術	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2018/6/3-6/30
4	メキシコ リアルタイム意思決定支援	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2018/6/3-7/28
5	メキシコ GISを用いた地震・津波リスク評価	受入先：京都大学防災研究所、人数：1名、期間：2018/6/3-7/28

(※) 技術協力プロジェクトの枠組みのうち、防災、環境・エネルギー、生物資源、および感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに我が国の研究機関と開発途上国の研究機関とが協力して国際共同研究を推進するもの。

(3) 防災分野研修共通プログラムの実施

災分野の全研修コース（課題別・国別研修）を対象に、研修員の日本の防災行政全般にかかる理解促進を図るため、日本の基本的な行財政構造、主要な災害関連法制を解説する「日本の防災行政」講義をDRLCが実施するなど、共通プログラムを以下の通り実施した。

共通プログラムは、原則、来日の一週目に実施し、2週目以降に始まる技術研修の理解促進を目的としている。研修員からは、技術研修の理解に非常に有益であるとの評価を得ており、今後も、関係機関との連携のもと、最新の知見等を取り入れながら、継続して実施していく。

<共通プログラム内容>

	講義・内容	単位（日）	講師
講義	日本の防災行政	0.5 又は 1	DRLC
視察	人と防災未来センター視察	0.5	人と防災未来センター

※ この他、「兵庫県／神戸市の防災行政」及び「兵庫県／神戸市の防災教育」を、研修コースのテーマに鑑み、必要に応じて実施した。

また、「日本の防災行政」の講義内容は、DRLC が実施する防災研修以外にも有効であることから、依頼に基づき、以下のとおり実施した。

実施日	事業種別	事業名	依頼先
2018/11/1	国別研修	マレーシア LEP2.0 行政初級職人材育成・プロジェクト管理	(公財)アジア太平洋人材交流センター
2018/12/6	国別研修	マレーシア LEP2.0 中間管理職のための指導教育	(公財)アジア太平洋人材交流センター



講義「日本の防災行政」



視察「人と防災未来センター」

2 防災分野研修帰国研修員のフォローアップ事業を促進

(1) **【新】トルコ「防災教育」研修フォローアップ事業** <一部 DRLC 予算で実施>

2017 年度～2019 年度の 3 年間の計画で行う本事業については、JICA の技術協力プロジェクト「防災教育」（2010-2014）の成果を国全体に広げ、トルコにおける防災教育を一層推進することを目的に、2017 年度に第一回目の研修を実施し、トルコ側が事前に作成したトルコ防災教育ビジョン・アクションプランをブラッシュアップするとともに、日本の防災教育にかかる講義や視察を行った。

本フォローアップ事業では、同ビジョン・アクションプランの進捗状況や帰国研修員の活動状況などを調査し、トルコの防災教育の現状を把握した上で、今後の研修運営の改善点を明らかにするとともに、今年度新たに就任した教員養成総

局長とも協議を行い、トルコ側の今後の防災教育の展望や、研修の方向性について再度協議のうえ、整理、合意するために実施した。

現地では、第一回研修に参加した帰国研修員のほか、国民教育省教員養成総局や災害危機管理庁（AFAD）ら関係機関と協議を行うとともに、トルコの小中学校を訪問し、防災教育の実践状況についての教員からの説明や、実際の授業を視察することにより、トルコの防災教育の現状把握を行った。

本研修のカウンターパートである教員養成総局では、新局長のもと、防災教育研修を進めるチームを再編し、新しい研修システムの構築が進められており、防災教育を行える教員を養成するため、オンラインおよびフェイス・トゥ・フェイスでの研修を、それぞれ2019年4月、6月に開始する予定となっている。今後の「トルコ防災教育」研修では、これらトルコ側の取組みを支援できる、主に教育現場での実践的な防災教育の取組みを学べる内容とすることが有効であるとの共通認識を得た。また、トルコ各地の小中学校における防災教育の現場視察により、教員が日本の教材や手法をそのまま模倣するのではなく、様々に工夫したり独自の教材を開発するなど、日本から学んだことをさらに発展させていることがうかがえた。

また、小中学校教員や国民教育省職員など「トルコ防災教育」研修への参加候補者およびAFAD等の防災関係者に対し、日本の防災教育の歴史や、阪神・淡路大震災および東日本大震災以降の防災教育の取組みを紹介するセミナーを2回実施。合計約280名が参加し、日本が過去の災害から得た経験や教訓、それらを踏まえた防災教育の取組みを広く発信する有効な機会となった。

〈概要〉○日時：2019年2月3日（日）-10日（日）[うち現地滞在は2月4日-8日]

○出張先：トルコ アイワルク市、ブルサ市、バルケシル市、アンカラ市

○出張者：兵庫県立大学大学院 特任教授	諏訪 清二
宮城教育大学 准教授	小田 隆史
アジア防災センター 主任研究員	児玉 美樹
JICA 本部 地球環境部防災グループ	岩下 奈未
JICA 関西 業務第一課/DRLC	赤松 良幸

○日程

日程	訪問先	滞在市
2019/2/3	移動（日本→トルコ）	-
2019/2/4	移動（イスタンブール→アイワルク） アイワルク郡長との面談 アイワルク中学校訪問、教員との意見交換 移動（アイワルク→バルケシル）	バルケシル
2019/2/5	バルケシル小学校・中学校視察 移動（バルケシル→ブルサ）	ブルサ

2019/2/6	ブルサ小学校視察 ブルサ AFAD 訪問、局長面談 ブルサ防災館視察、防災教育セミナー開催 移動（ブルサ→アンカラ）	アンカラ
2019/2/7	国民教育省教員養成総局第一回協議 防災教育セミナー開催	
2019/2/8	国民教育省教員養成総局第二回協議 AFAD 本部訪問 移動（アンカラ→イスタンブール）	-
2019/2/9-10	移動（イスタンブール→日本）	-



2/5 バルケシル小学校視察



2/6 防災セミナー開催



2/6 ブルサ防災館視察



2/8 国民教育省教員養成総局

3 阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える防災イベントの実施

(1) HAT 神戸連携防災イベント「イザ！美かえる大キャラバン！2019」の実施

＜DRLC 予算で実施＞

兵庫県では、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、いつまでも忘れることなく、安全で安心な社会づくりを期する日として、条例により1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、県民の参画のもと、さまざまな事業に取り組んでいる。この「ひょうご安全の日」の時期を捉え、HAT 神戸の関係機関と連携して「防災」「国際」「アート」をキーワードとした、誰もが参加できる防災関連イベントを12月から1月にかけて実施した。

このうち、1月27日（日）には、子どもたちが使わなくなったおもちゃの交換やユニークな防災体験を通じて、楽しみながら「震災の知恵や技」を身につけるプログラム「イザ！美かえる大キャラバン！2019」を連携事業のメインイベントとして、JICA 関西と人と防災未来センターを会場に開催した。

阪神・淡路大震災の発生から15年目となる2010年から毎年開催し、今回で10回目の開催となる本イベントは、25団体の参画のもと、創意と工夫に満ちた27のプログラムブースが展開された。特に今回は10周年企画として、身の回りのものを活用して災害時の困難を乗り越える知恵や技を体験する「BOSAI 図工室」や、過去の災害から“見て”学ぶ「BOSAI 展示」、保護者の方などを対象に「備え」をテーマとした6つのミニ講座をつなぐ「BOSAI リレー講座」を新たに実施し、多くの参加者を集めた。

本イベントは、JICA 関西が実施する防災研修にも位置づけており、防災関連の研修員(32か国・45名)を運営スタッフとして参加させた。防災教育イベントの運営方法を学び、母国での防災教育の向上の一助となるだけでなく、来場者との交流を通じて、防災分野での国際協力に対する理解を深める機会となった。

○共催：JICA 関西/DRLC、人と防災未来センター、兵庫県立美術館、
(公財)兵庫県国際交流協会

○企画・運営協力：NPO 法人プラス・アーツ

○実施期間：2018年12月～2019年1月（メインイベントは1/27）

○出展団体数：25団体（27のプログラムブースを展開）

○メインイベント参加者（来訪者）数：約1,000人



「BOSAI 図工室」での紙食器づくり



ジャッキアップを体験する研修員と子供たち

4 防災分野関係機関との連携、課題の共有

(1) 防災分野勉強会の開催<DRLC 予算で実施>

① 第1回勉強会

JICA関西/DRLCの各事業関係者、特に研修受託機関・協力機関が効果的な研修を行うため、基礎的な防災知見の向上ならびに各案件・受託機関に蓄積された防災知見の共有を目的に勉強会を実施した。

主に JICA 研修事業の受託機関で構成される参加者からは、自助、共助及び事前準備の重要性や、日本の成功事例と同様に失敗事例のインプットが必要であること、Build Back Better の概念への理解促進などについて活発な意見交換が行われ、防災研修に関わる機関が認識を共有し、研修プログラムのさらなる質の向上が期待できる場となった。

○日 時 2018年7月20日(金) 10:30~12:30

○場 所 JICA 関西

○講演タイトル 「防災の国際潮流と JICA の取り組み」

及び講演者 JICA 地球環境部防災第二チーム 課長 後藤 光

「JICA 防災研修全体概要と関西の特徴」

JICA 関西/DRLC 調査役 澤田 秀貴

「国際視点による研修効果の向上取組み」

アジア防災センター 主任研修員 荒木田 勝

○参加者 23名(防災研修受託機関やコースリーダーなど)



JICA 防災第二チーム後藤課長の講演



参加者とのディスカッション

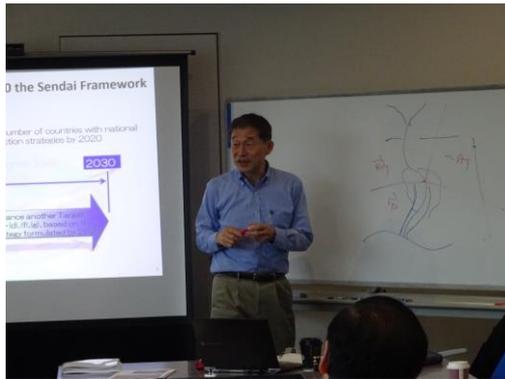
② 第2回勉強会

JICA関西/DRLCの各事業関係者、特に研修受託機関・協力機関が効果的な研修を行うため、国際防災の概要から仙台防災枠組制定までのプロセス、それらを踏まえ今後取り組むべき課題について理解を深めることを目的に勉強会を実施した。

仙台防災枠組では、グローバルターゲット(e)として「2020年までに国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす」が掲げられている。JICA関西/DRLCはその達成に向け、今後実施する「総合防災行政」コースでは、複数回の演習を通じて作成する「地方防災計画」を成果品としたコース構成としていくこととし

ており、演習を進めるにあたっての「地方防災計画策定8ステップ」も紹介され、参加者からは、大変腑に落ちた、今後の講義で伝えるためのスタンスが理解できた等の声が聞かれ、研修プログラムのさらなる質の向上が期待できる場となった。

- 日 時 2018年12月6日(木) 16:00~18:00
- 場 所 JICA 関西
- 講演タイトル 「国際防災研修の実施の視点のインプットのポイント」
及び講演者 JICA 地球環境部防災第二チーム 課長 後藤 光
JICA 上席国際協力専門員 竹谷 公男
- 参加者 35名(防災研修受託機関やコースリーダーなど)



竹谷上席国際協力専門員



会場の様子

(2) 【新】「世界津波の日」2018 高校生サミット in 和歌山への協力

2015年12月の国連総会で制定された「世界津波の日(11月5日)」にちなみ創設された「世界津波の日」高校生サミットが、「稲村の火」発祥の地である和歌山県で開催されるのに際し、同県内の高校生を対象とした事前学習会に DRLC 職員が講師として参加し、防災や外国人とのコミュニケーションなどについて講義を行った。



- 日 時 2018年8月3日(金) 11:00~12:30
- 場 所 JICA 関西
- 講演タイトル 「いっしょに考えるをいっしょに考える、感じる」
講 演 者 JICA 関西/DRLC 調査役 澤田 秀貴
- 参加者 和歌山県内のサミット参加高校生及び議長 28名

(3) 関係機関が実施する防災関連イベントへの参画

国際防災・人道支援協議会(DRA※)の一員としてDRA代表者会議に参画するとともに、県内防災関係・国際機関が実施するイベントを通じて連携強化を図った。

(※)HAT 神戸を中心に立地する防災関係機関が有機的な連携を図り、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮することを目的として2002年10月に

設立。人と防災未来センターが事務局となり、現在、JICA 関西を含めた 19 機関で構成されている。

① **【新】** 県政 150 周年記念シンポジウムへの参画

今年度、兵庫県が県政 150 周年を迎えることを記念するシンポジウムとして、世界中で多発する自然災害や深刻化する人道問題に対処し、阪神・淡路大震災からの創造的復興や HAT 神戸に集積する関係機関の活動実績などを踏まえ、兵庫県が果たすべき役割、国際機関と中央・地方政府の協働のあり方などについて考えるシンポジウムが開催された。

DRLC としてシンポジウム実施に協力し、西野 JICA 関西所長のパネリストとしての参加や、会場の手配・準備の支援を行った。

シンポジウムでは、東京大学大学院の城山教授が基調講演を行い、WHO の成立過程や西アフリカにおけるエボラ出血熱への対応などの活動を解説し、地方自治体の人材育成や情報発信媒体としての役割について提言した。その後、牛尾滋外務省国際協力局審議官の行政報告に続いて、参加機関が国際支援の取組紹介を行い、西野 JICA 関西所長は DRLC が実施する開発途上国を対象とした防災研修事業等の紹介を行った。

最後に登壇者と会場の参加者との質疑応答、意見交換が行われ、防災分野における国際支援の重要性を再認識する貴重な機会となった。

○日 時：2018 年 7 月 20 日（金）14:00～16:30

○開催場所：JICA 関西 2 階ブルーフィングルーム

○テ ー マ：県政 150 周年記念シンポジウム「国際防災・人道支援と中央・地方行政～兵庫県の役割を考える～」

○参加者：約 100 名

○内 容：

基調講演：「グローバルリスク、国際行政、地方自治体への含意」

東京大学大学院教授 城山 英明

行政報告：「国際機関と中央政府・地方政府の関係・役割」

外務省国際協力局審議官 牛尾 滋

取組紹介：「県の取組及び国際防災・人道支援協議会（DRA）の紹介」

兵庫県防災企画局長 高見 隆

「国際人道支援と OCHA の役割について」

国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所長 渡部 正樹

「国際防災協力の取組について」

アジア防災センター所長 鈴木 弘二

「防災分野における国際的な人材育成について」

JICA 関西所長／DRLC センター長 西野 恭子

【同時開催】

「防災グッズ作成のワークショップ」

実施：117KOBE ぼうさい委員会

（1 回目）13:30-14:00 （2 回目）16:30-17:00



兵庫県：高見防災企画局長



西野 JICA 関西所長/DRLC センター長

② 【新】アジア防災会議への参画

アジア防災センター設立 20 周年を記念し、「2018 アジア防災会議」が 10 月 30 日～11 月 1 日にかけて兵庫県淡路市で開催され、JICA 関西/DRLC として実施協力を行った。

二日目に実施されたセッション 3 「能力開発」においては、竹谷公男 JICA 上席国際協力専門員が共同議長を務めるとともに、JICA 関西の本間穰業務第一課長が講演者として登壇し、JICA 関西/DRLC が実施する研修の概要や HAT 神戸に立地する防災関係機関等との連携、日本で学んだ研修員の自国での活動やその成果等についてプレゼンテーションを実施、会場から大きな関心を集めた。

また、会期中、展示ブースを運営し、DRLC を始めとする JICA の国際防災協力についての展示を行った。

○日 時：2018 年 10 月 31 日（水）10:30～12:30

○開催場所：淡路夢舞台国際会議場

○テ ー マ：セッション 3 「ADRC 客員研究員プログラムを含む防災能力開発にかかる地域協力の推進」

○登壇者：

共同議長 ソス・サムベル・マルガリヤン氏（米国）

竹谷 公男（JICA 上席国際協力専門員）

発表者 ドゥーニ・チャンド・ラナ（インド）

アモンシップ・パクスチョン（タイ）

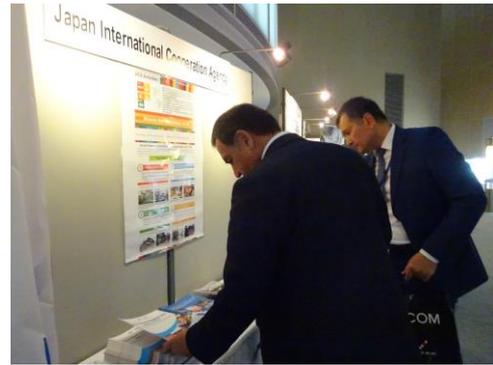
小美野 剛（アジア防災・災害救援ネットワーク理事）

本間 穰（JICA 関西業務第一課長）

鈴木 弘二（アジア防災センター所長）



本間 JICA 関西業務第一課長



展示の様子

③ **【新】** HAT 神戸防災訓練 (ALL HAT 2018) への参画

HAT 神戸防災訓練は、HAT 神戸の一体性を高め、安全・安心なまちづくりに資するため、地域のさまざまな主体や関係機関が連携して HAT 神戸全体で取り組む防災訓練として、平成 28 年度から実施されており、3 回目となる今回初めて JICA 関西/DRLC として参画した。

イベントでは、大地震発生を想定したシェイクアウト訓練や、地域のまちづくり協議会や防災関係団体等が体験型プログラムを提供する「減災チャレンジ! 体験ラリー」、神戸市消防局によるデモンストレーション訓練などが実施された。JICA 関西/DRLC は「海外の防災を学ぼう」をテーマに、「コミュニティ防災」課題別研修コースの研修員 (10 か国・11 人) が、子どもを対象とした防災劇や防災クイズなどの体験型プログラムを提供し、多くの子ども達や家族連れでにぎわった。

○日 時 : 2018 年 10 月 27 日 (土) 9:00~13:15

○開催場所 : 人と防災未来センター屋外広場およびなぎさ公園等

○主 催 : HAT 神戸防災訓練実行委員会 (事務局 : 人と防災未来センター)

協 力 : 近畿地方整備局、神戸地方気象台、神戸市消防局・水道局、
自衛隊兵庫地方協力本部、JICA 関西/DRLC 等

○参 加 者 : 3,610 名 (体験ラリー延べ参加者数)

○内 容 :

- ・シェイクアウト・安否確認トレーニング
- ・減災チャレンジ! 体験ラリー
- ・消防デモンストレーション訓練
- ・炊き出し訓練、非常食試食会



防災劇



防災クイズ

④ 【新】 減災復興国際シンポジウムへの参画

国内外の大学や自治体等の取組み紹介を通じて減災・復興を考える機会を提供する「減災復興国際シンポジウム」（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科主催）を共催した。

シンポジウムは、東日本大震災やインド洋津波等の過去の災害の経験や教訓を生かすことにより、南海トラフ地震をはじめ、今後世界各地で発生する可能性のある大津波に対して、減災復興の視点からの備えを考えるものであり、インドネシアの有識者による特別講演およびパネルディスカッションが行われた。

特別講演では、インドネシアにおける津波防災の取組についてジャクアラ大学およびインドネシア技術評価応用庁から発表があり、続いてパネルディスカッションでは、県立大よりフィリピンでの住民意識調査について、また南あわじ市より防災にかかる行政の取組についての報告があり、その後、避難をめぐる課題や大学の果たす役割等について議論がなされた。

また、会場前に設置した展示ブースにおいて、県立大学および JICA 関西/DRLC の活動を紹介するパネル展示が行われた。

○日 時：2019年2月13日（水）13:30～17:00

○開催場所：国際健康開発センタービル9階 国際会議室

○テーマ：「来るべき大津波に備えて過去の教訓をどう生かすか」

○参加者：約100名

○内 容：

特別講演：「インドネシアにおける津波防災の取組み」

カイルール・ムナディ（インドネシア・ジャクアラ大学津波防災研究センター長）

ウドレク（インドネシア技術評価応用庁防災技術室長兼土地・地域防災技術部長）

パネルディスカッション

テーマ1「住民の意識と地域での取組み」（フィリピンの事例）

テーマ2「行政の取組み」（南あわじ市の事例）

パネリスト：カイルール・ムナディ、ウドレク

奈良 雄規（南あわじ市危機管理部危機管理課係長）
 馬場 美智子（県立大学大学院減災復興政策研究科准教授）
 コーディネーター：阪本 真由美（同減災復興政策研究科准教授）



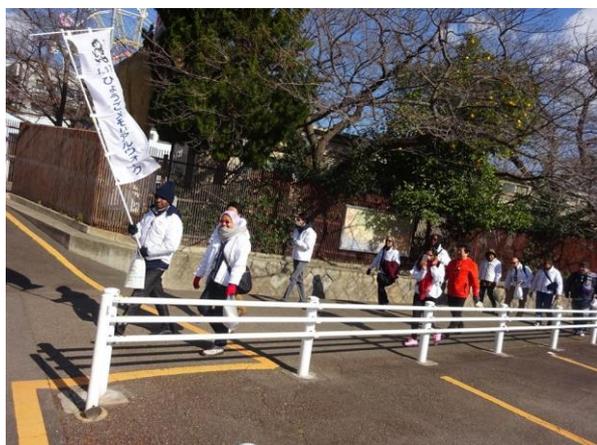
パネルディスカッション



DRLC 活動紹介展示

⑤ JICA 研修員が参加したイベント

イベント名	イベントテーマ
1. 17 ひょうごメモリアルウォーク 2019 (2019. 1. 17/東 2km コース)	震災時を思い起こしながら、緊急時の避難路、救援路を歩き、防災意識を新たにする
国際復興フォーラム 2019 (2019. 1. 18/ホテルオークラ神戸)	～Build Back Betterの効果を届ける～



1. 17 ひょうごメモリアルウォーク 2019

⑥ DRLC 職員が講師として参画したイベント等

日時	セミナー等	講義内容
2018/8/1	関西国際大学 インドネシアグローバルスタディ 事前講座	JICA の実施する国際協力事業と防災国際協力について
2018/9/7	兵庫県職員会館「ボランティアカレッジ防災訓練コース」	JICAの防災協力と国際防災研修センターの活動
2018/12/10	関西国際大学 2018 年秋学期「国際防災協力」	JICAの国際防災協力

2019/2/22	関西国際大学東南アジア大学生向けプログラム「APC Off-Campus Program」	JICAの実施する防災国際協力と防災人材育成について
2019/3/1	フェリス女学院大学（教員および学生）訪問	JICA の国際協力と国際防災研修センターの活動

5 防災分野研修教材の開発と既存研修教材の活用

(1) 新規教材開発

研修員が帰国後、研修で学んだ成果を仙台防災枠組に基づいた取組として推進できるよう、新たに以下教材の多言語翻訳を行った。<①、②をDRLC予算で作成>

No	教材名	作成者
①	フェニックス防災システム (ロシア語、モンゴル語、スペイン語)	兵庫県
②	フェニックス防災システム・リーフレット (ロシア語、スペイン語)	兵庫県
③	地方防災計画策定ガイドライン (トルコ語、インドネシア語等 14 か国語)	JICA

(2) 既存教材活用

① 多言語災害時音声素材「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」及びそのハンドブックである「DMAM Handbook (Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management)」の活用

世界コミュニティラジオ放送連盟 (AMARC) 日本協議会 (事務局: 神戸市長田区コミュニティラジオ局「FM わいわい」) と共同で開発した多言語災害情報音声素材集「DMAM (Disaster Management Audio Materials for Community Radio Broadcasting)」と、地域コミュニティの防災活動に具体的に活用する手法を紹介したハンドブック「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」を研修等で活用した。

② 地域の支え合い防災マップ作成マニュアル (日・英・西・越) の活用

自分たちの住んでいる地域が災害に対してどのような弱点があるのかを具体的に把握するため、地域住民自らが地域の「防災マップ」を作成するためのDRLCオリジナル教材「防災マップ作成マニュアル」(英語、西語、越語)を研修等で活用した。

③ BOKOMI” Guidebook 英語・西語・露語版の活用

神戸市が推進する自主防災組織「防災福祉コミュニティ」の取組を紹介する“BOKOMI” Guidebookについて、新たに露語版を作成し研修等で活用した。

④ “BOKOMI” movie DVD（英語版・西語版・日本語版）の活用

研修員から、「帰国後、講義資料や視察だけでは地域防災組織の必要性や活動内容を伝えることに限界がある。」という意見を受け、毛布担架や水消火器、バケツリレーなど、すぐに導入が可能な防災福祉コミュニティ活動（BOKOMI活動）の方法を映像で解説した“BOKOMI” movie DVDを研修で活用・配布すると共に、青年海外協力隊員（防災分野隊員）や帰国研修員にも共有することで知識の共有に役立てた。

⑤ 兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」英語版の活用

東日本大震災における“釜石の奇跡”を引き起こした防災教育に対する研修員からの高い関心を踏まえ、兵庫県教育委員会が防災教育で使用している副読本「明日に生きる」英語版（DRLCが独自に英訳）を共通プログラムの「兵庫の防災教育」で活用した。

6 防災分野研修国内防災リソースの整備

(1) 研修リソースデータベースの整備ならびに「防災リソース紹介冊子」の活用

有識者や関係機関に関する情報を蓄積し、防災研修をより充実したものとするため、今年度を実施した研修を踏まえたアップデートを行った。

7 DRLC活動の発信とネットワーク形成の促進

(1) 帰国研修員の現地活動支援及びネットワーク形成の促進

① DRLC ウェブサイトの更新

DRLC ウェブサイトにおいて、「Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management」等の研修教材や活動状況の紹介、各年度の報告書を随時更新した。今後とも、研修員のみならず全ての訪問者が利用できる阪神・淡路大震災関連資料等を充実させるなど、一層の取り組み周知を図っていく。

■ ウェブサイト・アドレス：

(日) <http://www.jica.go.jp/kansai/drlc/index.html>

(英) http://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/water/disaster.html

■ 公開サイトで利用可能な阪神・淡路大震災関連資料等

阪神・淡路大震災教訓集	(日本語、英語、スペイン語、ロシア語)
BOKOMI Guidebook	(英語、スペイン語)
Handbook for the utilization of DMAM for Community Based Disaster Management	(英語)
兵庫県防災教育副読本「明日に生きる」	(英語)

- JICA関西**
- ▶ 更新情報
- ▶ イベント情報
- ▶ イベント報告
- ▶ トピックス
- ▶ 「人」明日へのストーリー
- ▶ 事務所の紹介
 - 所長挨拶
 - 施設案内 (フロアガイド)
 - 施設使用・名義使用案内
 - アクセス
 - 国際協力推進員
 - JICA関西のパンフレット
 - JICA関西メールマガジン
 - お問合せ 窓口一覧
- ▶ 事業の紹介
 - 研修員受入事業
 - JICAボランティア
 - 草の根技術協力
 - 開発教育支援
 - 民船運送
- ▶ 国際防災研修センター (DRLC)
- ▶ プレスリリース
- ▶ 募集情報
 - 人材募集 (JICA関西)
 - PARTNER (国際協力キャリア総合情報サイト)
- ▶ リンク
- ▶ 調達情報 (案件公示)
 - 工事、物品購入、役務等
 - 研修委託要約

● 国際防災研修センター (DRLC)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区臨海通1-5-2 JICA関西内 [\[地図\]](#)
 電話番号：(078) 261-0386 (直通)
 ファックス：(078) 261-0465

ひょうごで育む人材 -防災技術を世界へ発信-

近年、世界では自然災害が増え続け、被災者は毎年約2億人にもなります。災害がもたらす被害も年々大きくなり、被災死者の約9割は開発途上国に集中しています。日本は世界有数の自然災害頻発国として、これまでの被災経験から災害に対応し備える防災の知見を蓄積してきました。また、開発途上国の災害には状況に応じて緊急援助を実施するとともに、その後の復旧・復興対策として再発防止や被害軽減のためのインフラ整備を支援するなど、被災した国や地域の防災対策の強化や減災への努力を促してきました。

JICAと兵庫県は、2007年4月1日、開発途上国で防災に携わる人材をより効果的に育成する拠点として、神戸東部新都心「HAT神戸」にあるJICA兵庫(当時)内に「国際防災研修センター (DRLC: Disaster Reduction Learning Center)」を設置しました。

2017年に設立10周年を迎えたことを記念し、これまでの成果等を取りまとめた記念誌を作成しましたので、是非ご覧ください。

- [国際防災研修センター10周年記念誌【総合記録版】\(PDF/5.36MB\)](#)
- [国際防災研修センター10周年記念誌【簡易記録版】\(PDF/4.61MB\)](#)

なお、各年度の活動報告は、「国際防災研修センター (DRLC) の活動報告」をご覧ください。

- [国際防災研修センター facebookは、こちら](#)

トピックス

- [阪神・淡路大震災の被災地から日本の「こころのケア」を世界へ \(2018年1月17日\)](#)
- [Disseminating to the World Japan's Mental Health Care Model, which Originated in the Great Hanshin-Awaji Earthquake. \(2018年1月17日\)](#)
- [JICA関西ロビー展 阪神・淡路大震災の経験を世界に発信 -国際防災研修センター \(DRLC\) のあゆみ- \(2018年2月14日\(水曜日\)まで\) \(2017年12月14日\)](#)



人と防災未来センターにて阪神・淡路大震災当時の状況を学ぶ。



地域の防災訓練に参加し、放水を体験する。

■ 資料以外のコンテンツ

DRLC10周年記念誌 (総合記録版及び簡易記録版)

JICA 防災分野研修一覧 (2010年以降)

国際防災研修センター (DRLC) 活動報告書 (2007年以降)

各種パンフレット、映像 (DRLC 概要、研修事業 PR 等)

過去の DRLC の活動

② DRLC「facebook」ページの活用

従来から運営してきたDRLCのWebサイトに加え、世界的に利用者が多く社会的関心が高いコミュニケーションツールである「facebook」ページを開設し、827件の「いいね！」を獲得している。研修の様子をアップデートするほか、帰国研修員とのつながりの場として、また、様々なコースの研修員同士の活動報告や交流の場として機能している。



(2) 帰国研修員データベースの整備・活用

今年度の課題別・国別研修員214人をデータベースに登録し、2005年度からの登録者は計124か国、3,080人となった。整備したデータベースは、帰国研修員フォローアップ事業における帰国研修員選定等に活用した。

(3) 展示による発信

1月17日の「ひょうご防災の日」に合わせ、関西から防災に関する技術と情報を世界に発信しているNPO団体等の活動を紹介することを目的に開催された「世界にひろがる日本のBOSAI」展において、DRLCの活動を紹介するパネル展示および関係資料の展示・配布を行い、来館者に対して、DRLCが実施する研修事業や帰国研修員の活動状況等について周知・PRを図った。



○会 期：2018年12月14日(金)～2019年3月10日(日)

○開催場所：JICA 関西 広報展示室

○出展団体：(特非) プラス・アーツ、(特非) エフエムわいわい、
(特非) SEEDS Asia、JICA 関西/DRLC

(4) DRLCの広報パンフレット等

① 「世界に広がる日本の防災」世界地図の配布

世界各国で発生する自然災害や、JICA研修経験を基に各地で活躍する帰国研修員の活動内容を紹介する同世界地図を各種関連イベントやセミナーでの活用を図った。

② DRLCパンフレット(日本語版・英語版・露語版)の配布

DRLCの活動を広く広報するため、パンフレット(日本語版・英語版)を研修員、行政機関、防災関係者などにセミナー等で配布し、DRLC活動の周知を図った。

③ DRLC 研修事業成果報告パンフレット

「「世界へ発信 日本の防災」～阪神・淡路大震災の教訓から～」(日・英)の配布
震災から24年が経過し、各国の防災の取り組みに、日本の学びの成果が現れてきている。それらの成果を災害種別ごとに整理したものの中から数例を取り上げたパンフレットを国内外の来所者などに配布し、DRLC活動の周知を図った。

④ DRLC10周年記念誌

昨年度作成したDRLC10周年記念誌(簡易記録版:基本語)および同記念誌のデザインを活用したオリジナルクリアファイルを各種会議、セミナー、展示等で配布し、DRLC活動の周知を図った。

⑤ 阪神・淡路大震災復興20周年特別シンポジウム

災害の教訓とこれからの国際協力 ～防災・復興がつないだ兵庫と世界～ 報告書(日・英)の配布

同シンポジウムの内容をまとめた冊子につき、国内外の来所者などに配布し、DRLC活動の周知を図った。

⑥ DRLC ノベルティグッズの活用

DRLCの活動をJICA防災分野研修員のみならず、広く世界中の防災分野関係機関に広報するため、実用的な配布用ノベルティグッズとして、DRLCの名称やウェブサイトアドレスが印字されたボールペンを各国からの研修員や、国内の国際協力機関等へ配布しPRを行った。